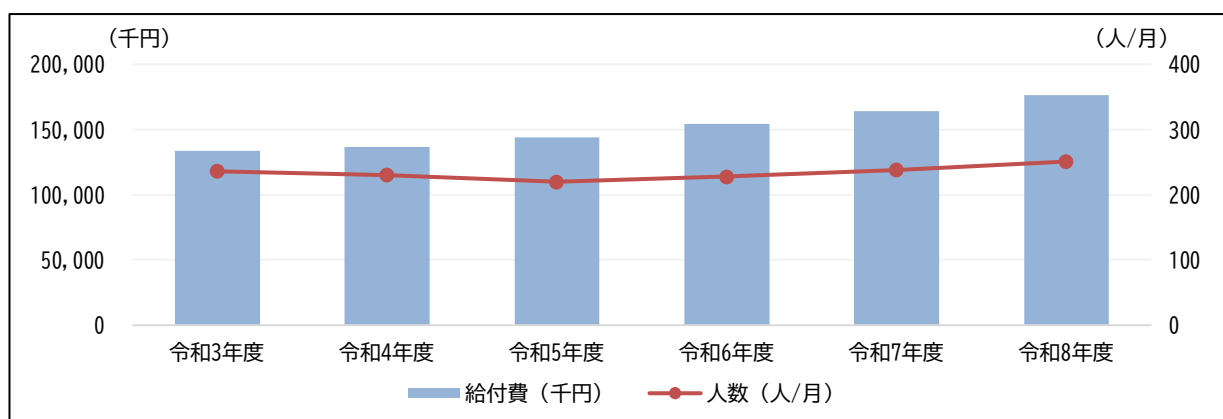


(3) 居宅サービス

①訪問介護

ホームヘルパーが自宅を訪問して、入浴・排せつ・食事などの介護や、家事などの日常生活の援助を行います。

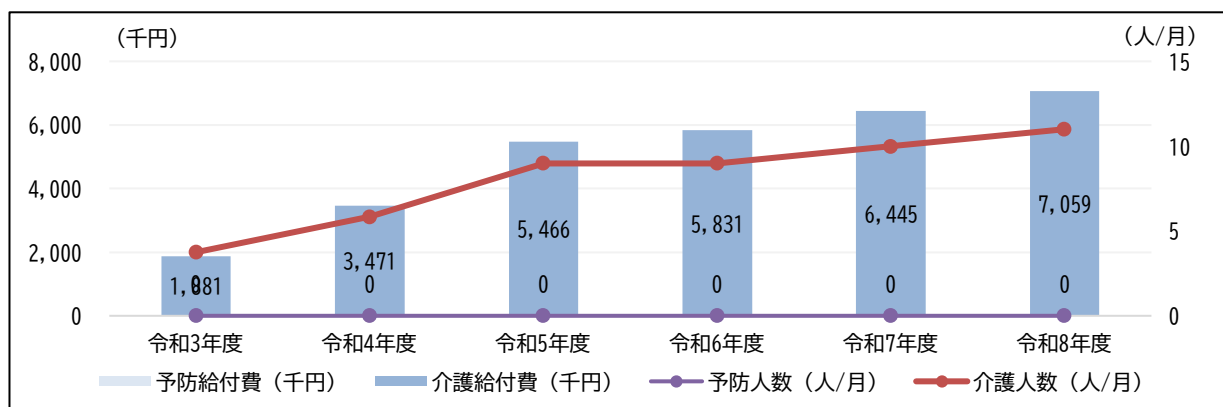
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	133,930	136,848	144,041	154,287	164,065	176,566
	人数（人/月）	236	231	220	228	238	251



②介護予防訪問入浴介護・訪問入浴介護

浴槽を積んだ入浴車などで自宅を訪問して、入浴の介助を行います。

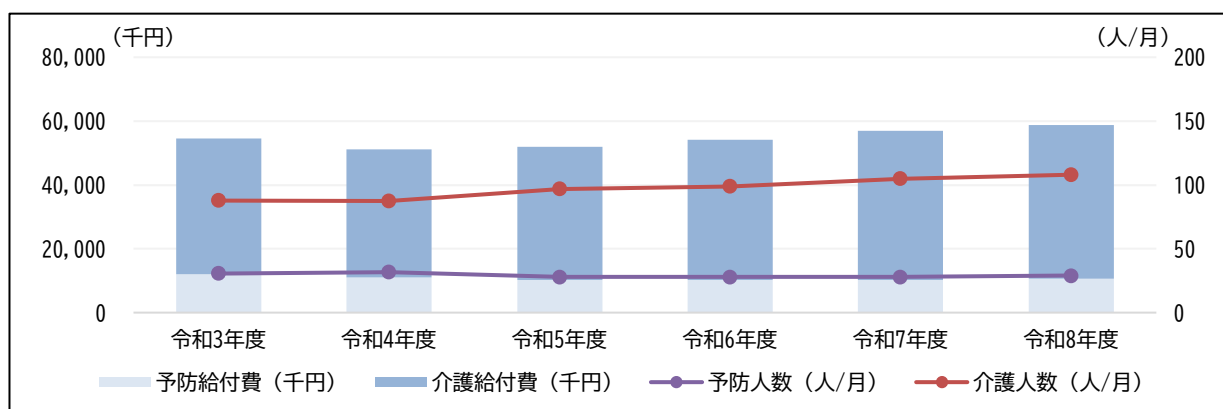
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	1,881	3,471	5,466	5,831	6,445	7,059
	人数（人/月）	4	6	9	9	10	11



③介護予防訪問看護・訪問看護

主治医の指示に基づいて看護師などが自宅を訪問して、療養上の世話や手当てを行います。

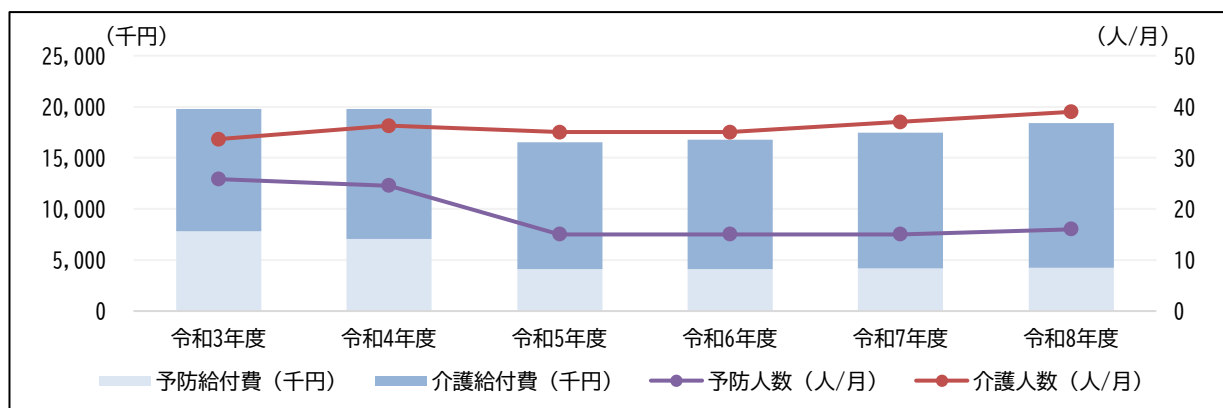
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	11,936	11,038	10,227	10,227	10,227	10,596
	人数（人/月）	31	32	28	28	28	29
介護 給付	給付費（千円）	42,564	40,149	41,679	43,971	46,801	48,170
	人数（人/月）	88	87	97	99	105	108



④介護予防訪問リハビリテーション・訪問リハビリテーション

主治医の指示に基づいて作業療法士（OT）や理学療法士（PT）が自宅を訪問して、普段の生活に必要なリハビリを提供するサービスを行います。

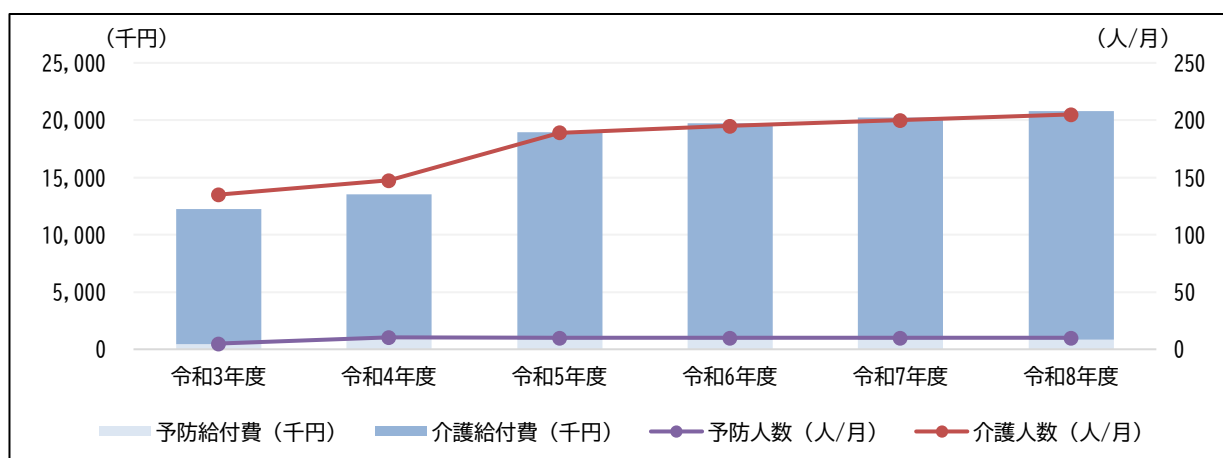
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	7,816	7,075	4,142	4,116	4,190	4,246
	人数（人/月）	26	25	15	15	15	16
介護 給付	給付費（千円）	11,998	12,691	12,364	12,671	13,271	14,138
	人数（人/月）	34	36	35	35	37	39



⑤介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導

通院が困難な方に対し、医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士・歯科衛生士などが自宅を訪問して、療養上の世話や指導を行います。

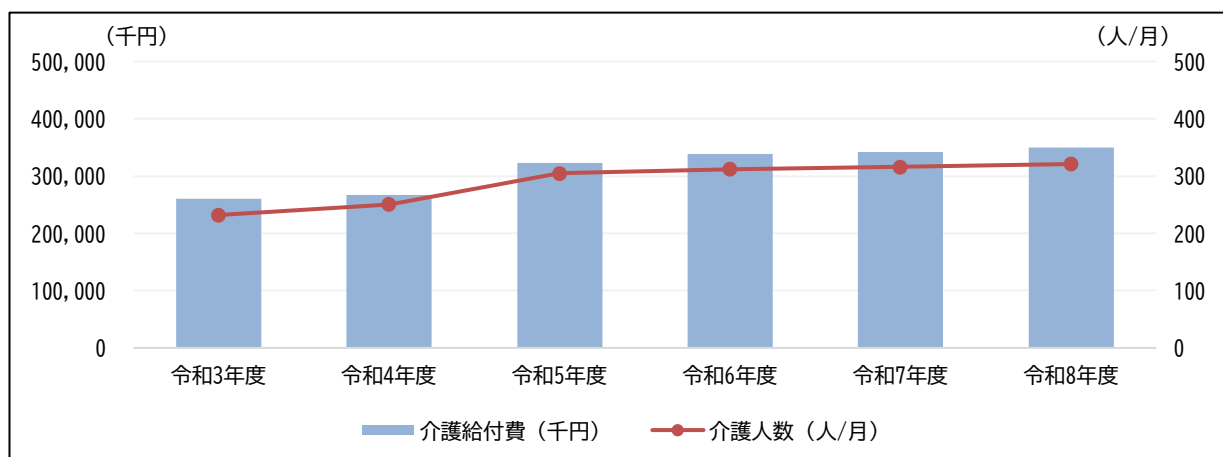
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	442	1,002	836	836	836	836
	人数（人/月）	5	10	10	10	10	10
介護 給付	給付費（千円）	11,811	12,510	18,110	18,887	19,410	19,934
	人数（人/月）	135	147	189	195	200	205



⑥通所介護

デイサービスセンターに通って、食事・入浴の提供やレクリエーションなどを通じた機能訓練を行います。

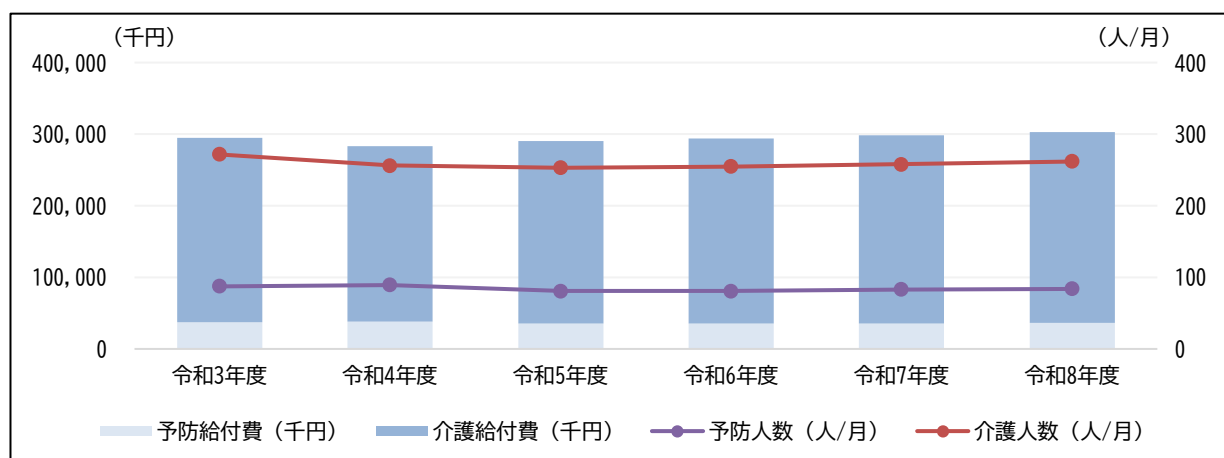
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	260,473	267,506	323,433	338,348	341,466	349,768
	人数（人/月）	232	251	305	312	316	321



⑦介護予防通所リハビリテーション・通所リハビリテーション

医療施設に通って、食事・入浴の提供や心身機能の維持回復の機能訓練を行います。

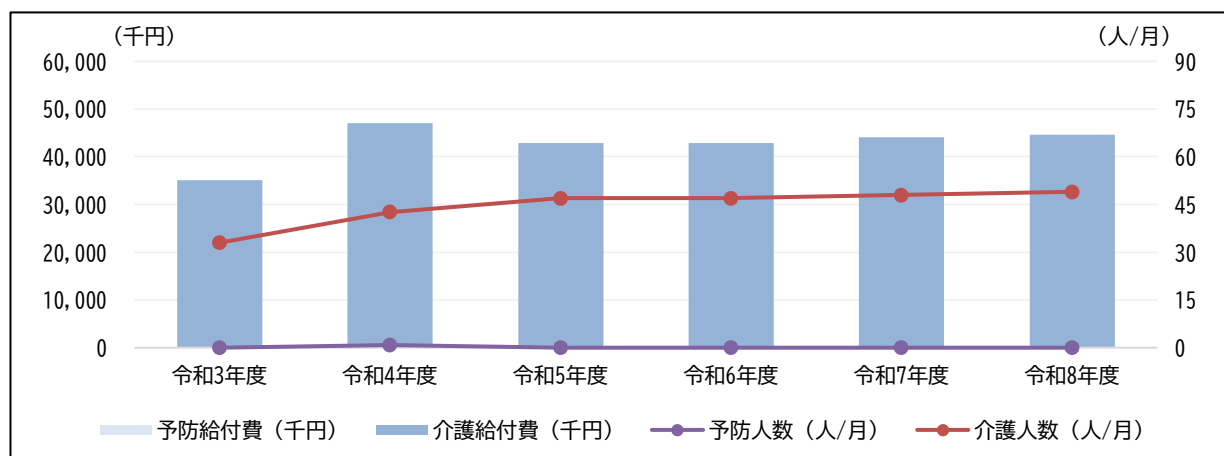
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	37,357	38,103	35,047	35,047	35,815	36,312
	人数（人/月）	88	89	81	81	83	84
介護 給付	給付費（千円）	257,240	245,445	255,573	259,139	262,204	266,740
	人数（人/月）	272	256	253	255	258	262



⑧介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護

施設などに短期間入所し、食事・入浴・排せつ、その他日常生活の介護や機能訓練を行います。

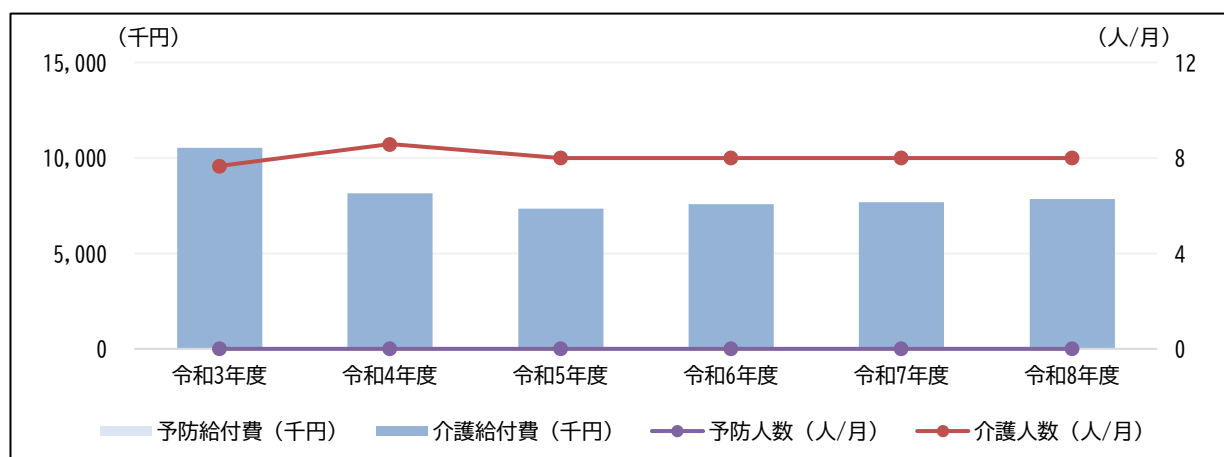
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	296	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	1	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	35,124	46,796	42,833	42,833	44,026	44,642
	人数（人/月）	33	43	47	47	48	49



⑨介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護（老健）

医療施設などに短期間入所し、食事・入浴・排せつ、その他日常生活の介護や看護・機能訓練を行います。

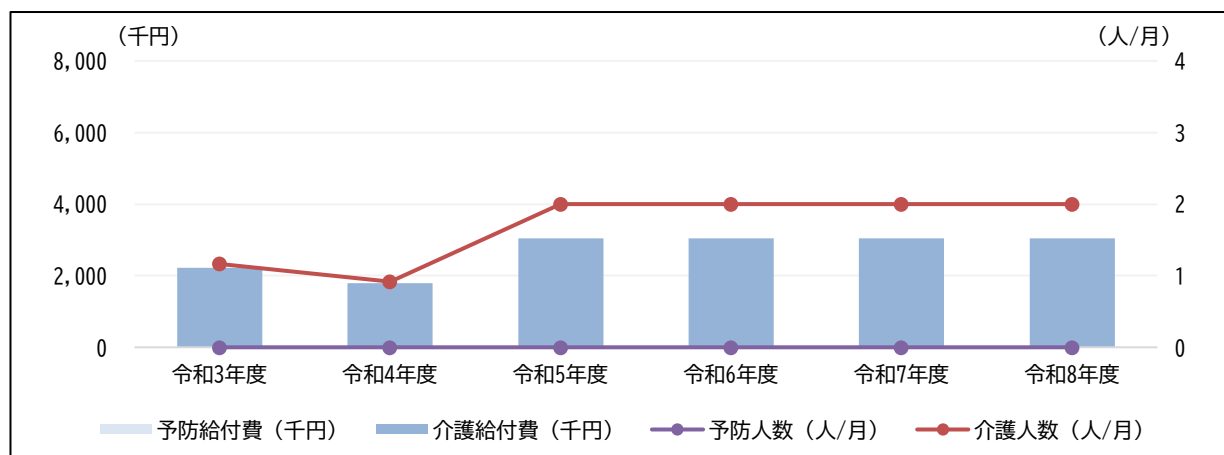
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	10,523	8,150	7,345	7,590	7,678	7,854
	人数（人/月）	8	9	8	8	8	8



⑩介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護（病院等）

病院などに短期間入所し、食事・入浴・排せつ、その他日常生活の介護や機能訓練を行います。

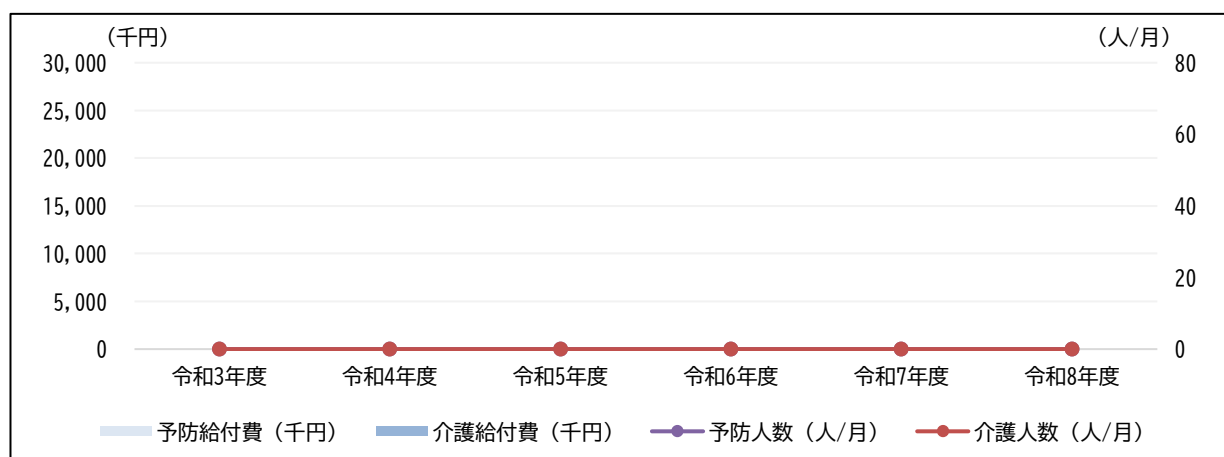
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	2,225	1,791	3,041	3,041	3,041	3,041
	人数（人/月）	1	1	2	2	2	2



⑪介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護（介護医療院）

介護医療院などに短期間入所し、食事・入浴・排せつ、その他日常生活の介護や機能訓練を行います。

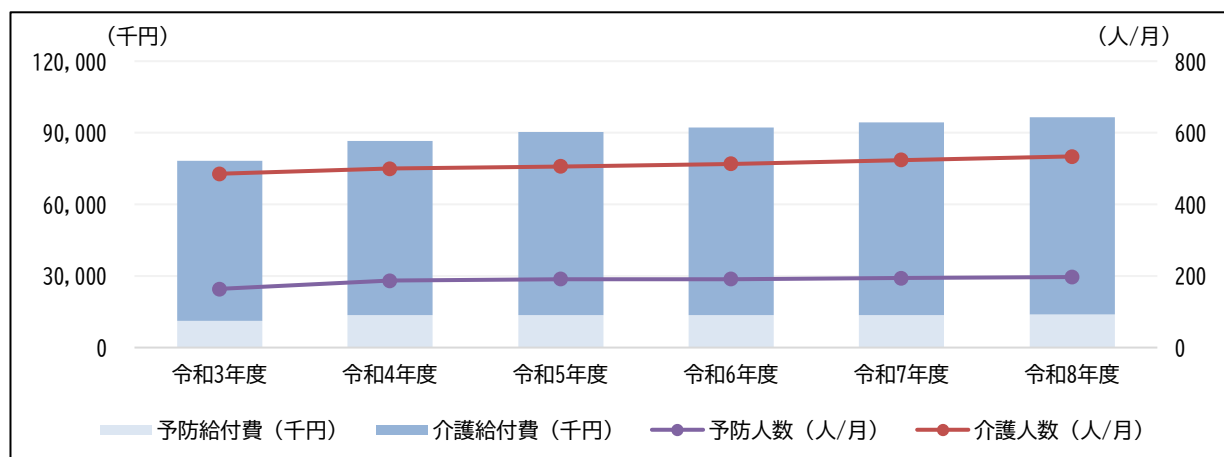
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0



⑫介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与

心身の機能が低下した人に、車いす・特殊寝台・体位変換器・歩行補助杖・歩行器・徘徊感知器・移動用リフトなど、日常生活を助ける用具を貸与します。

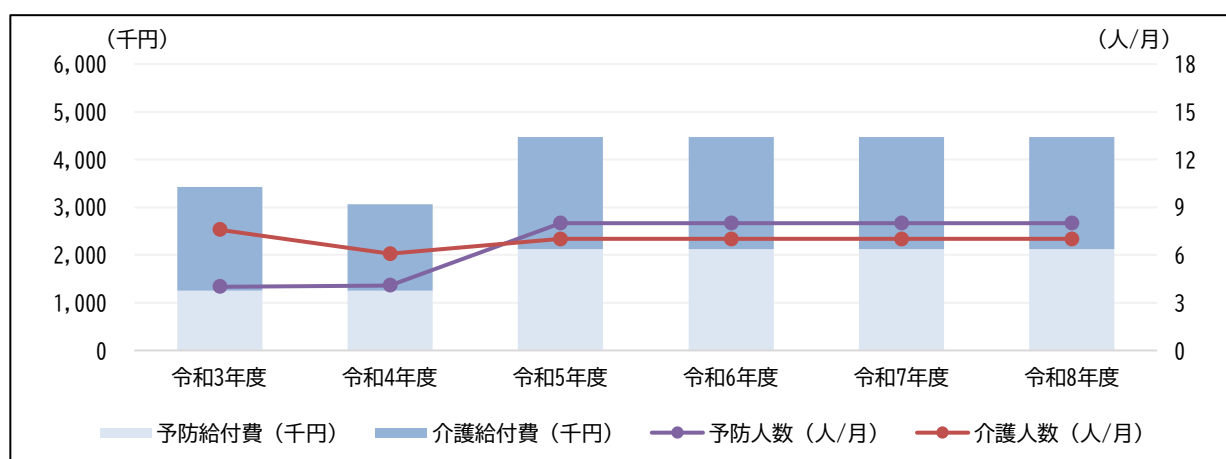
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	11,193	13,525	13,518	13,518	13,729	13,939
	人数（人/月）	164	187	191	191	194	197
介護 給付	給付費（千円）	67,147	73,156	76,776	78,683	80,593	82,447
	人数（人/月）	486	499	506	513	524	534



⑬特定介護予防福祉用具購入費・特定福祉用具購入費

在宅生活に支障がないよう、入浴や排せつに用いる福祉用具を利用し日常生活上の便宜を図り、家族の介護の負担軽減などを目的として実施します。

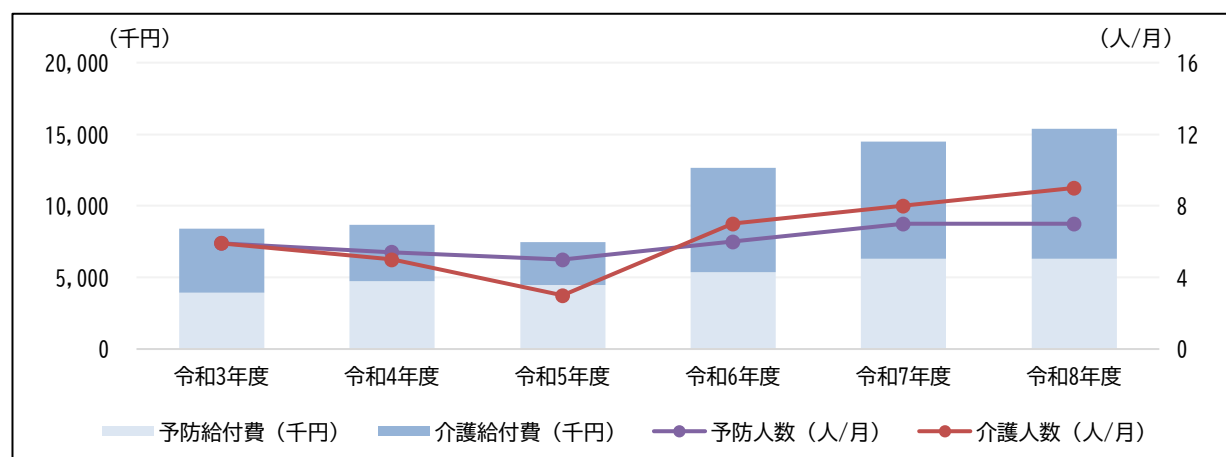
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	1,247	1,257	2,127	2,127	2,127	2,127
	人数（人/月）	4	4	8	8	8	8
介護 給付	給付費（千円）	2,180	1,800	2,339	2,339	2,339	2,339
	人数（人/月）	8	6	7	7	7	7



⑭介護予防住宅改修・住宅改修費

在宅生活に支障がないよう、手すりの取り付け・段差解消・扉の交換・洋式便器への取り替えなど、小規模な住宅改修をする目的として実施します。

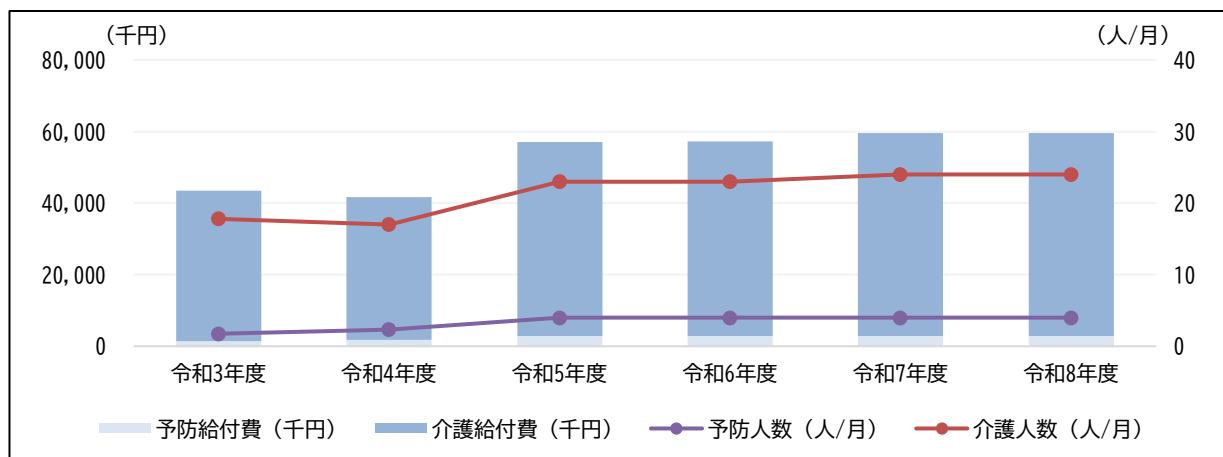
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	3,939	4,744	4,452	5,381	6,310	6,310
	人数（人/月）	6	5	5	6	7	7
介護 給付	給付費（千円）	4,456	3,924	3,010	7,269	8,178	9,087
	人数（人/月）	6	5	3	7	8	9



⑮介護予防特定施設入居者生活介護・特定施設入居者生活介護

有料老人ホームなどで、入浴・排せつ・食事、その他日常生活上の世話や機能訓練を行います。

		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	1,455	1,717	2,817	2,817	2,817	2,817
	人数（人/月）	2	2	4	4	4	4
介護 給付	給付費（千円）	42,090	39,984	54,176	54,450	56,785	56,785
	人数（人/月）	18	17	23	23	24	24



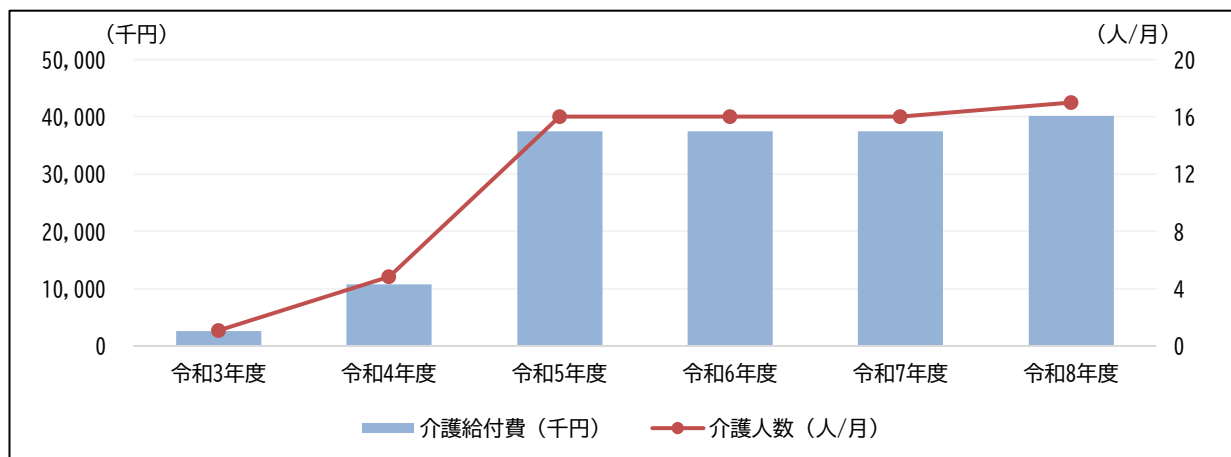
(4) 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、高齢者が要介護（要支援）状態となっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるようにするため、日常生活圏域を基本的な枠組みとして、サービス事業者の指定をすることになります。

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

介護サービス事業所が定期的に巡回して利用者に短時間の訪問サービスを提供するほか、24時間365日体制で相談できる窓口を設置し随時の対応も行うサービスです。

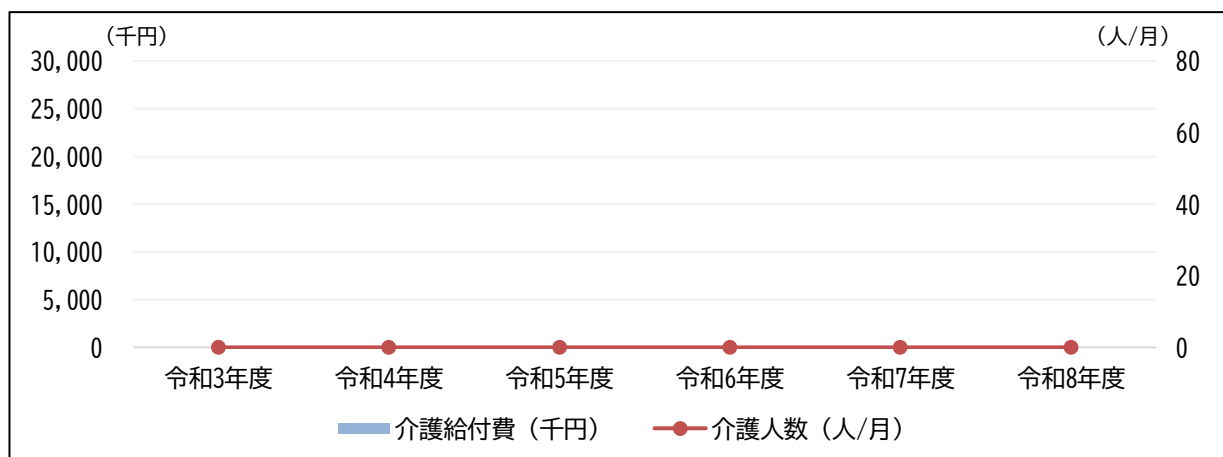
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	2,615	10,738	37,441	37,441	37,441	40,116
	人数（人/月）	1	5	16	16	16	17



②夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回訪問や、通報に応じて介護福祉士などに来てもらう介護サービスです。

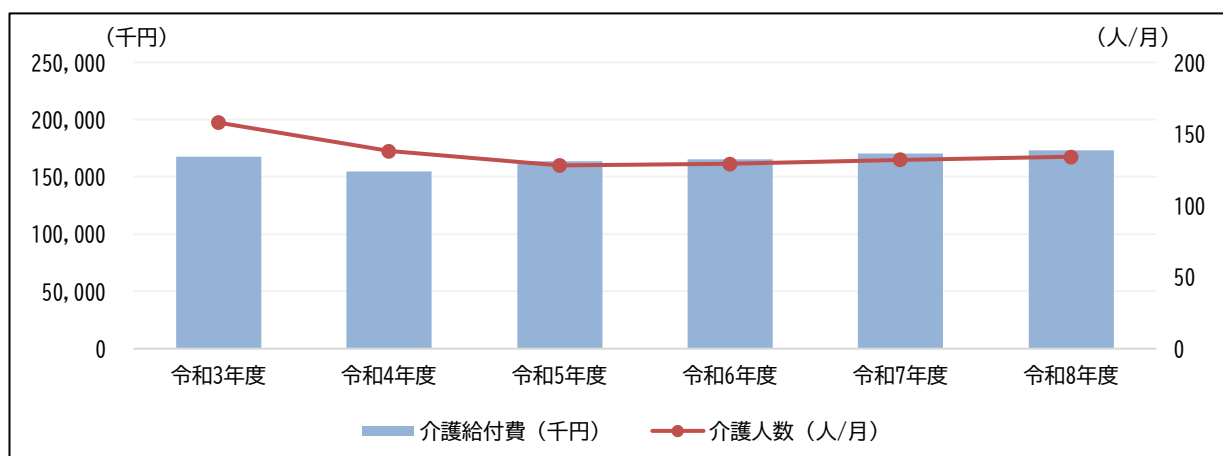
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0



③地域密着型通所介護

定員 18 人以下の小規模のデイサービスセンターに通って、食事・入浴の提供やレクリエーションなどを通じた機能訓練を行います。

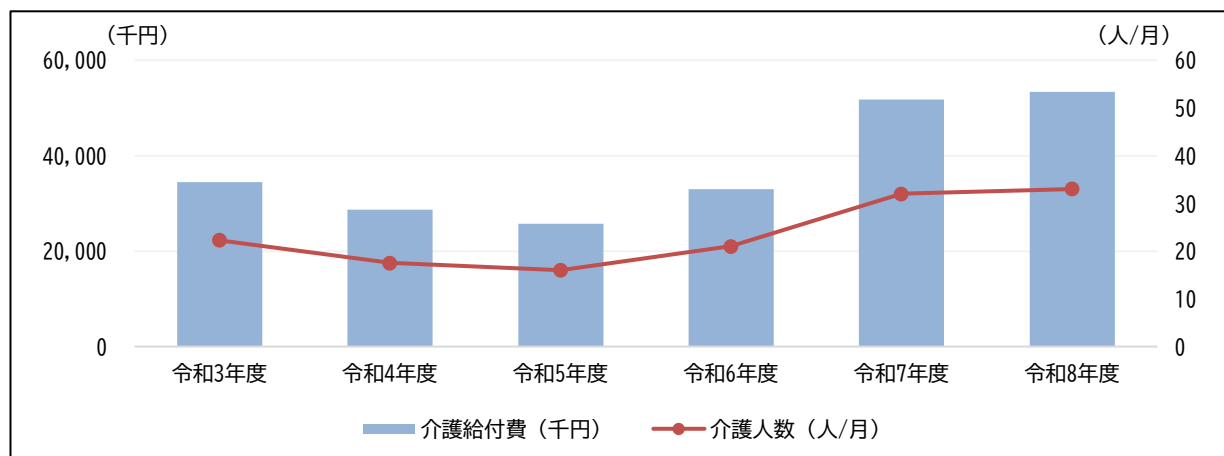
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	167,819	154,535	163,774	165,103	170,354	173,033
	人数（人/月）	158	138	128	129	132	134



④介護予防認知症対応型通所介護・認知症対応型通所介護

認知症の高齢者がデイサービスセンターなどに通い、機能訓練などを行います。

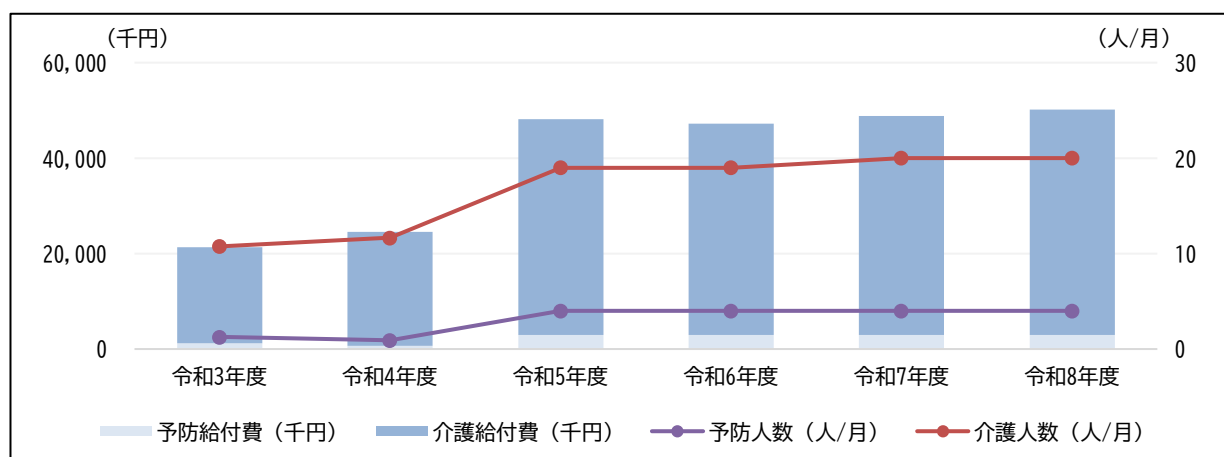
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	34,388	28,680	25,784	32,936	51,784	53,390
	人数（人/月）	22	18	16	21	32	33



⑤介護予防小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者や家庭の状況に応じて、訪問や泊まりを組み合わせたサービスや機能訓練を行います。

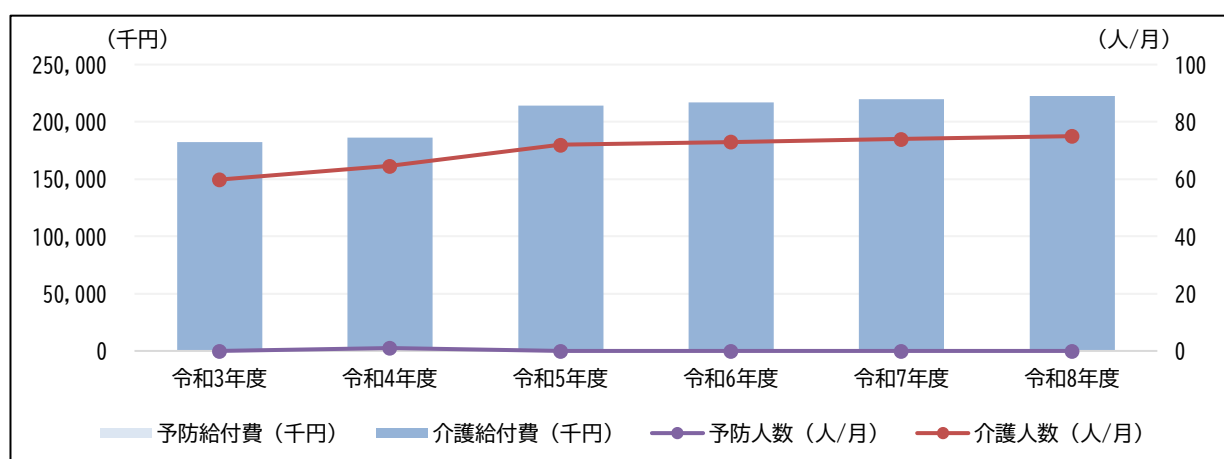
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	1,206	692	2,991	2,991	2,991	2,991
	人数（人/月）	1	1	4	4	4	4
介護 給付	給付費（千円）	20,073	23,905	45,157	44,282	45,857	47,222
	人数（人/月）	11	12	19	19	20	20



⑥介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護

安定状態にある認知症高齢者等が共同生活をしながら、日常生活の世話や機能訓練などを行います。

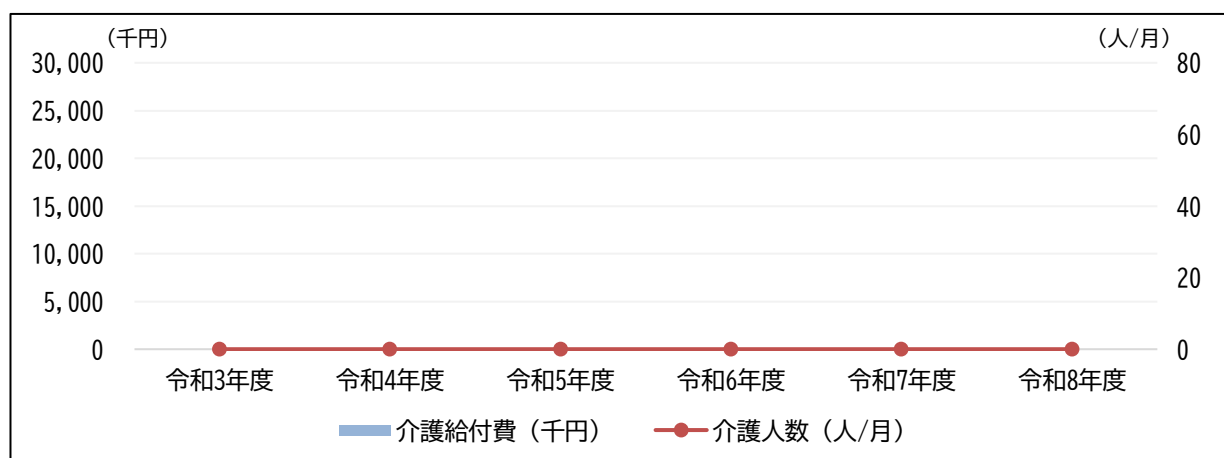
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	0	212	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	1	0	0	0	0
介護 給付	給付費（千円）	182,573	185,799	213,947	216,948	219,753	222,754
	人数（人/月）	60	65	72	73	74	75



⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設での入浴・排せつ・食事等の介護など、日常生活上のお世話や機能訓練を行うサービスです。

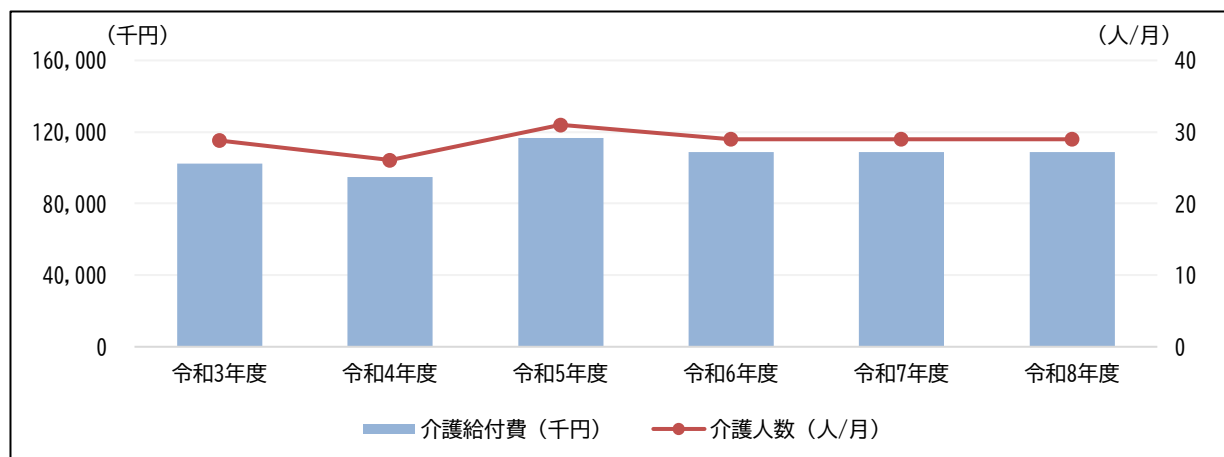
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0



⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 人までの小規模な介護老人福祉施設で、入浴・排せつ・食事等の介護など日常生活上のお世話や機能訓練を行うサービスです。

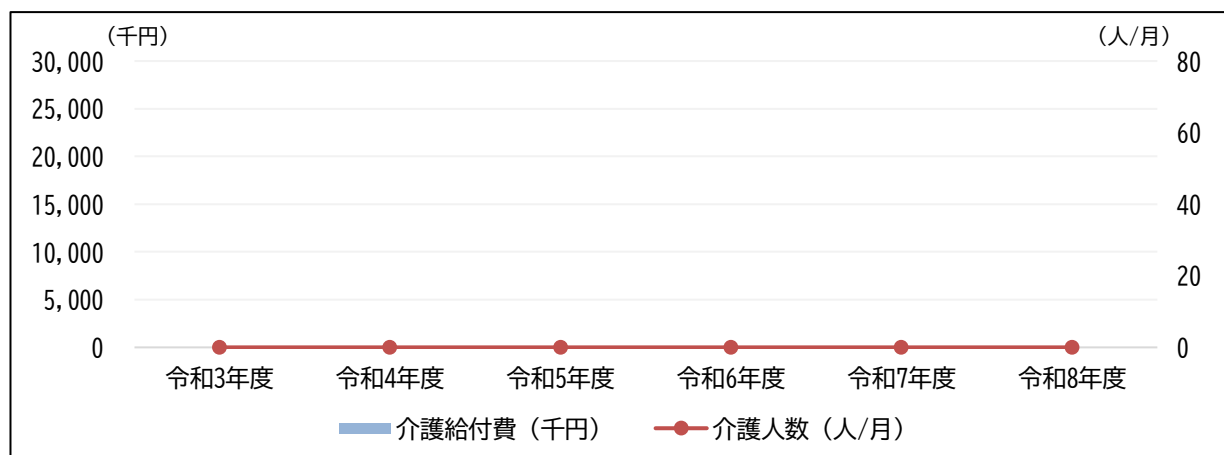
		実績値		見込値	計画値		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	給付費（千円）	102,280	94,882	116,505	108,680	108,680	108,680
	人数（人/月）	29	26	31	29	29	29



⑨看護小規模多機能型居宅介護

「通い」「泊まり」「訪問」の3種類のサービスと「訪問看護」サービスを、介護と看護の両面から柔軟に組み合わせて提供します。

		実績値		見込値	計画値		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0
	人数（人/月）	0	0	0	0	0	0



(5) 施設サービス

施設介護サービスについては、県と連携して、介護保険事業（支援）計画に沿った適切な基盤整備に努めるとともに、個室・ユニットケアを進めるなど、多様な住まいの普及に引き続き取り組みます。

また、特別養護老人ホームの新規入所者については、中重度者への重点化が求められ、入所を原則要介護3以上とし、要介護1・2は特例的な対応が必要な場合に限るとされています。

そのため、施設入所者の対応については、国の指針等に基づき、公平公正な判定を行うとともに、既存の施設利用者の重度者への重度化予防にも、引き続き取り組んでいきます。

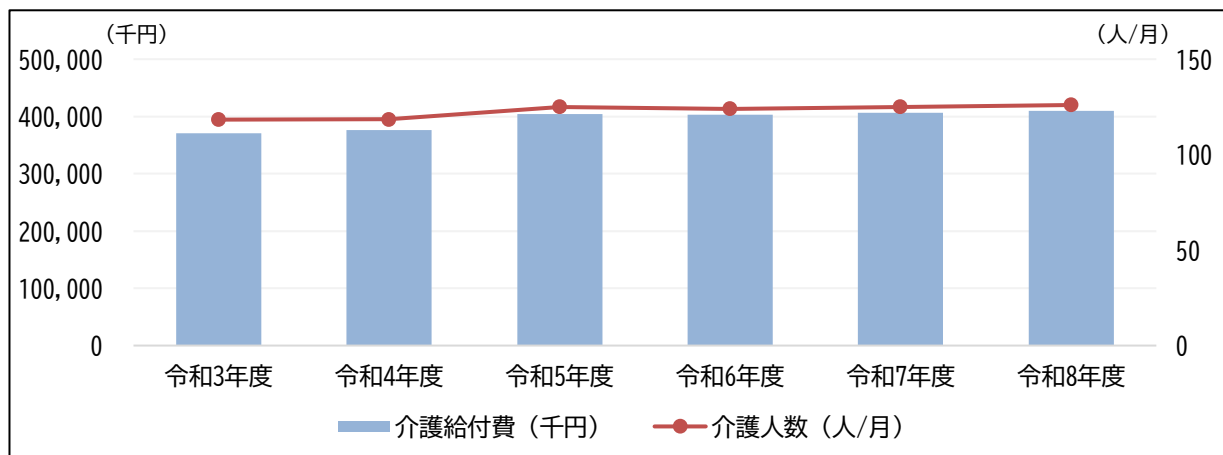
なお、介護療養型医療施設に関する経過措置の期限は令和6年3月末まで延長されており、介護療養型医療施設についてはこの期間内に介護医療院などの施設への移行等が必要になります。

医療ニーズの高い中重度要介護者の増大や慢性疾患、認知症を有する高齢者の増加が見込まれる中で、介護療養型医療施設の担う、要介護者の看取りやターミナルケアを中心とした長期療養といった機能が今後ますます重要となると考えられることから、介護療養型医療施設の転換に伴う、施設サービス量の見込みについては、国の動向を踏まえ柔軟な対応を行うこととします。

①介護老人福祉施設

介護が必要で、自宅での介護が難しい方が入所し、食事・入浴・排せつなどの介助、機能訓練、健康管理などを行う施設サービスです。

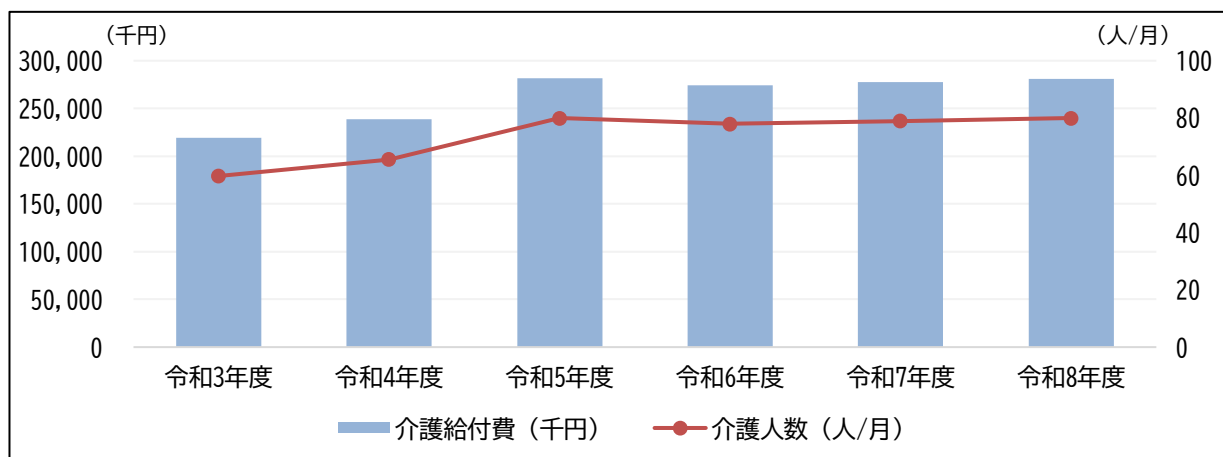
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護	給付費（千円）	370,462	375,975	404,165	402,900	406,342	409,785
給付	人数（人/月）	118	118	125	124	125	126



②介護老人保健施設

病状が安定しており、看護や介護に重点を置いたケアが必要な方が入所し、医学的な管理のもとでの介護、機能訓練、日常生活の介助などを行う施設サービスです。

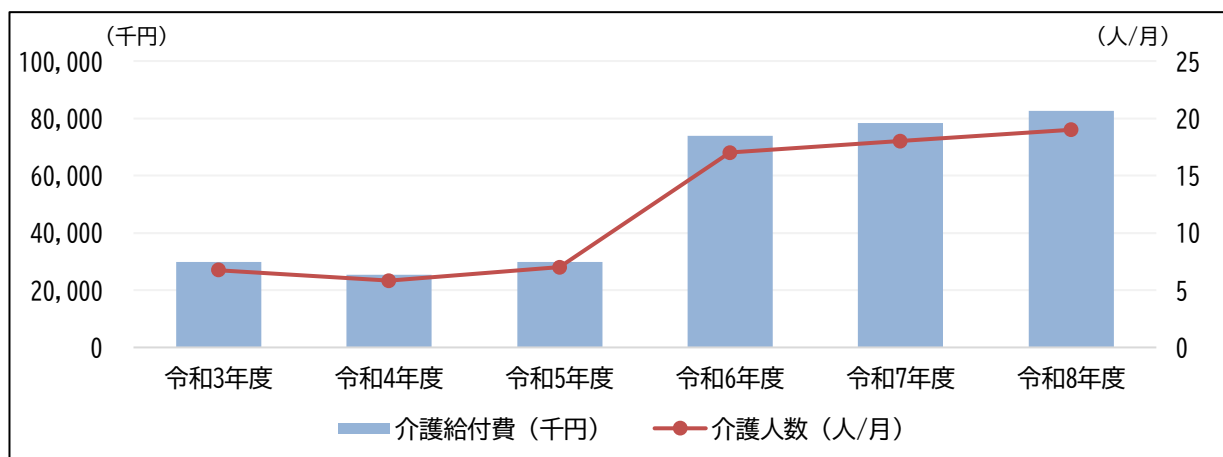
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	219,137	238,994	281,411	274,079	277,506	280,932
	人数（人/月）	60	66	80	78	79	80



③介護医療院

介護療養型医療施設からの新たな転換先として創設されたもので、急性期は脱して全身状態は安定しているものの、まだ自宅へ退院できる状態ではなく、継続的な治療が必要なため、長期入院をする方に向けた施設サービスです。

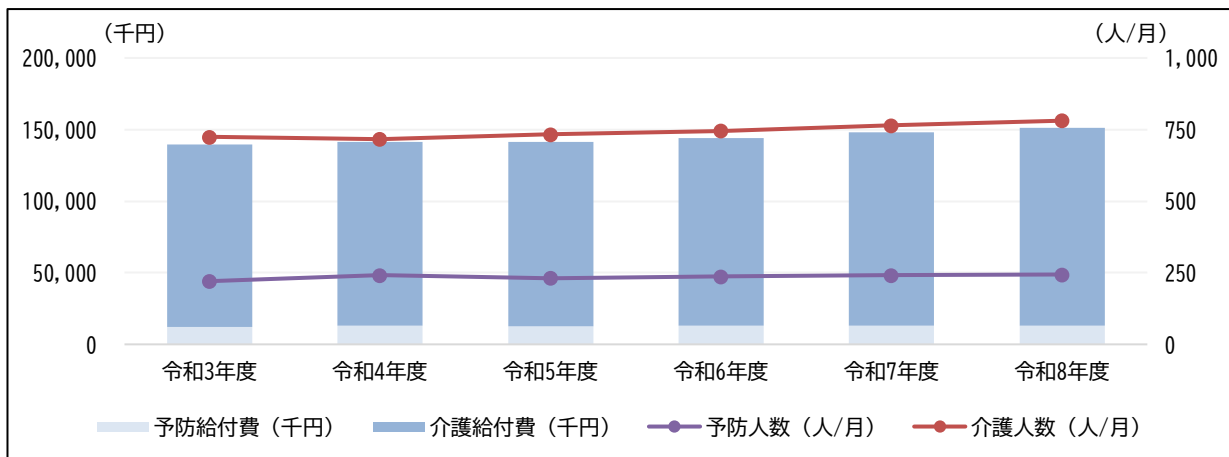
		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	給付費（千円）	29,747	25,469	29,820	73,923	78,311	82,699
	人数（人/月）	7	6	7	17	18	19



(6) 介護予防支援・居宅介護支援

「居宅介護支援（介護予防支援）」は、要介護者がサービス（施設を除く）を利用する際に、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成します。

		実績値		見込値	計画値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	給付費（千円）	12,082	13,232	12,501	12,826	13,043	13,205
	人数（人/月）	221	241	231	237	241	244
介護 給付	給付費（千円）	127,420	128,065	128,742	131,283	134,834	137,962
	人数（人/月）	724	716	733	745	764	781



第6章 介護保険事業に係る費用と保険料の算出

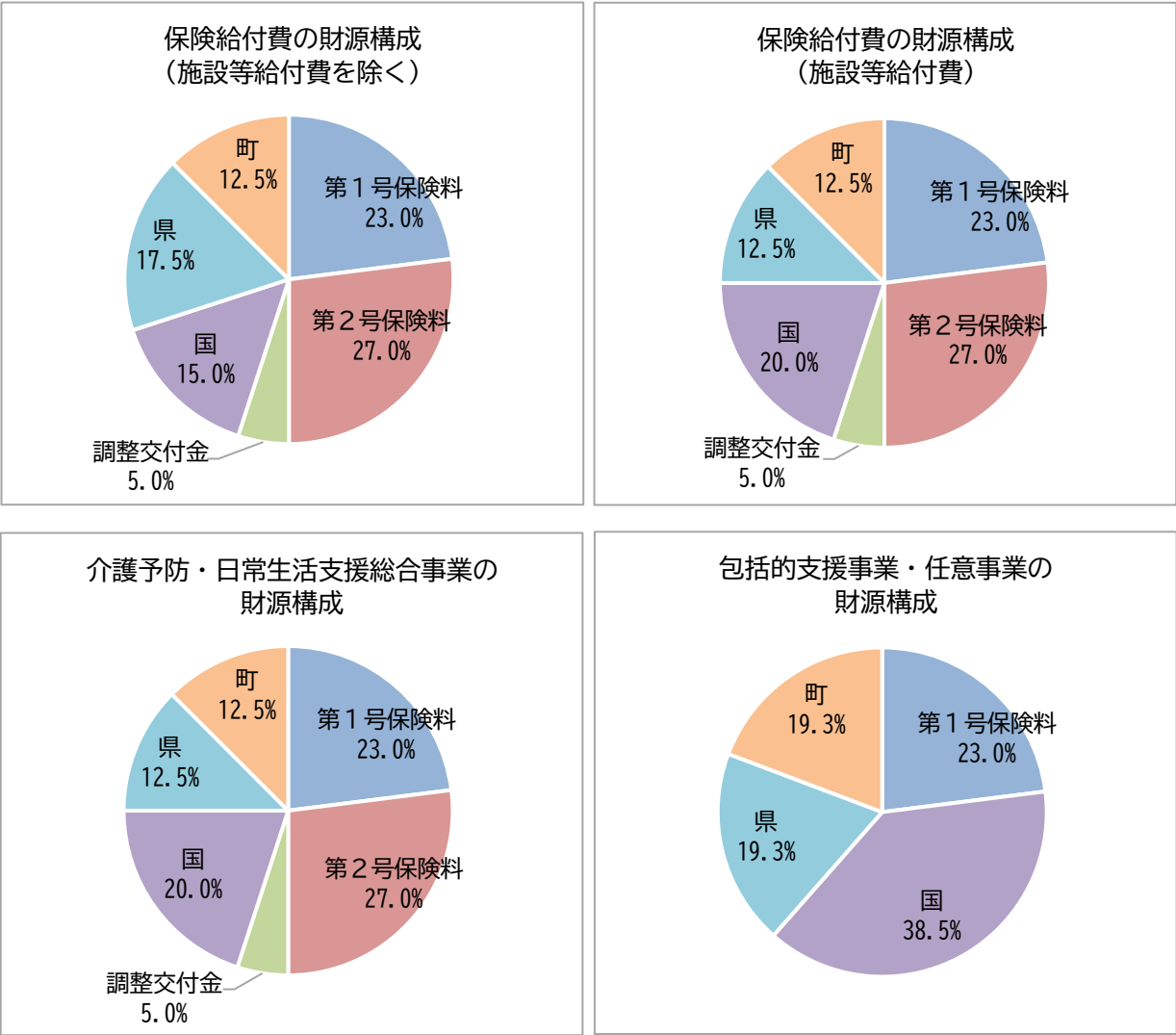
1 介護保険事業費の算出

(1) 事業費算出の流れ

介護保険事業費及び第1号被保険者保険料は、計画期間における第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の見込み、さらに、介護保険サービス及び地域支援事業に係る費用見込み等をもとに算定します

認定者に対する保険給付サービス費に加え、それ以外の高齢者全般に対する施策を含む地域支援事業費についても介護保険サービスと同様に第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料を活用することとされています。介護保険給付の費用は、50%が公費負担、残りの50%が第1号被保険者と第2号被保険者による保険料負担となります。

なお、本計画期間（令和6年度から令和8年度まで）の第1号被保険者の負担割合は、第8期計画と同様に23.0%となります。



(2) 事業費の見込み

① 予防給付費

予防給付費は、計画期間中における、要支援１～２認定者に対する介護保険サービス供給量の見込みをもとに算出しています。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 介護予防サービス	74,069	76,051	77,183
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	10,227	10,227	10,596
介護予防訪問リハビリテーション	4,116	4,190	4,246
介護予防居宅療養管理指導	836	836	836
介護予防通所リハビリテーション	35,047	35,815	36,312
介護予防短期入所生活介護	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	13,518	13,729	13,939
特定介護予防福祉用具購入費	2,127	2,127	2,127
介護予防住宅改修	5,381	6,310	6,310
介護予防特定施設入居者生活介護	2,817	2,817	2,817
(2) 地域密着型介護予防サービス	2,991	2,991	2,991
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,991	2,991	2,991
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3) 介護予防支援	12,826	13,043	13,205
合計	89,886	92,085	93,379

②介護給付費

介護給付費は、計画期間中における、要介護１～５認定者に対する介護保険サービス供給量の見込みをもとに算出しています。

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(１) 居宅サービス	1,029,339	1,056,302	1,088,570
訪問介護	154,287	164,065	176,566
訪問入浴介護	5,831	6,445	7,059
訪問看護	43,971	46,801	48,170
訪問リハビリテーション	12,671	13,271	14,138
居宅療養管理指導	18,887	19,410	19,934
通所介護	338,348	341,466	349,768
通所リハビリテーション	259,139	262,204	266,740
短期入所生活介護	42,833	44,026	44,642
短期入所療養介護（老健）	7,590	7,678	7,854
短期入所療養介護（病院等）	3,041	3,041	3,041
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
福祉用具貸与	78,683	80,593	82,447
特定福祉用具購入費	2,339	2,339	2,339
住宅改修費	7,269	8,178	9,087
特定施設入居者生活介護	54,450	56,785	56,785
(２) 地域密着型サービス	605,390	633,869	645,195
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	37,441	37,441	40,116
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	165,103	170,354	173,033
認知症対応型通所介護	32,936	51,784	53,390
小規模多機能型居宅介護	44,282	45,857	47,222
認知症対応型共同生活介護	216,948	219,753	222,754
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	108,680	108,680	108,680
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
(３) 施設サービス	750,902	762,159	773,416
介護老人福祉施設	402,900	406,342	409,785
介護老人保健施設	274,079	277,506	280,932
介護医療院	73,923	78,311	82,699
介護療養型医療施設			
(４) 居宅介護支援	131,283	134,834	137,962
合計	2,516,914	2,587,164	2,645,143

(3) その他の給付等の見込み

①標準給付費

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
総給付費（円）	2,606,800,000	2,679,249,000	2,738,522,000
特定入居者介護サービス費等給付額（円）	56,744,000	57,845,479	58,804,835
高額介護サービス費等給付額（円）	60,704,000	61,882,350	62,908,654
高額医療合算介護サービス費等給付額（円）	10,257,000	10,456,000	10,629,000
算定対象審査支払手数料（円）	3,118,990	3,179,540	3,232,250
標準給付費見込額（円）	2,737,623,990	2,812,612,369	2,874,096,739

②地域支援事業費

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護予防・日常生活支援総合事業費（円）	94,351,000	89,347,350	88,226,989
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） 及び任意事業費（円）	64,582,000	66,196,550	67,851,464
包括的支援事業（社会保障充実分）（円）	17,710,000	18,152,750	18,606,570
地域支援事業費（円）	176,643,000	173,696,650	174,685,023

③準備基金の残高と取崩額

準備基金の残高（令和 5 年度末）（円）	397,783,282
準備基金取崩額（令和 6～8 年度）（円）	150,500,000

④市町村特別給付費等

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
市町村特別給付費等（円）	0	0	0

⑤保険者機能推進交付金等

	令和 6～8 年度
保険者機能推進交付金等（円）	31,503,000

⑥予定保険料収納率

	令和 6～8 年度
予定保険料収納率（％）	99.2％

2 介護保険料基準額の算出

(1) 第1号被保険者の介護保険料基準額の算出

標準給付費見込額	8,424,333,098
+	
地域支援事業費	525,024,673
=	
介護保険事業費見込額	8,949,357,771
×	
第1号被保険者負担割合	23.0%
=	
第1号被保険者負担分相当額	2,058,352,287
+	
調整交付金相当額	434,812,922
-	
調整交付金見込額	291,807,000
+	
財政安定化基金償還金	0
-	
保険者機能強化推進交付金等	31,503,000
-	
準備基金取崩額	150,500,000
+	
市町村特別給付費等	0
=	
保険料収納必要額	2,019,355,209
÷	
予定保険料収納率	99.20%
÷	
所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数(3年間)	26,504
=	
年額保険料	76,805
÷	
12か月	
=	
月額保険料(基準額)	6,400
(参考)前期の保険料(基準額)	6,400

(2) 所得段階に応じた保険料額の設定

所得状況に応じて、第1号被保険者の介護保険料月額を13の所得段階区分により設定します。各所得段階における保険料負担割合の概要は以下のとおりとなります。

区分	対象者	基準額に対する割合
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で、世帯非課税の者及び世帯全員が町民税非課税で前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	0.445
第2段階	世帯全員が町民税非課税で前年の課税年金収入額＋合計所得金額が120万円以下の者	0.68
第3段階	世帯全員が町民税非課税で上記以外の者	0.69
第4段階	世帯課税で本人が町民税非課税の者で、前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	0.9
第5段階	【基準額】 世帯課税で本人が町民税非課税の者で、上記以外の者	1.0
第6段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者	1.2
第7段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	1.3
第8段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	1.5
第9段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上410万円未満の者	1.7
第10段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が410万円以上500万円未満の者	1.9
第11段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上590万円未満の者	2.1
第12段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が590万円以上680万円未満の者	2.3
第13段階	本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が680万円以上の者	2.4

第7章 計画の推進

1 町民、サービス提供機関、行政の役割

(1) 町民、サービス提供機関、行政の役割

本計画の実現に向けて、地域を支える町民、サービス提供機関、行政が相互に連携し、それぞれの役割を果たすことを目指しており、次に掲げる役割が求められます。

①町民の役割

尊厳ある生活や幸福の追求は、個々人の自助努力が前提となります。町民は、常に健康の維持や増進を図るとともに、医療や介護が必要な状態になった場合も、できるかぎり自立した生活が送れるよう努力することが大切です。

また、支えあう地域社会の形成のため、社会を構成する一員として、さまざまなかたちでの地域の支えあいに積極的に参加していくことが求められます。

②サービス提供機関の役割

公的サービスの担い手として社会的役割の重要性を十分理解し、地域とのつながりを保ち、地域福祉活動に貢献することが求められます。

また、サービスの質を高めると同時に、異なる介護サービスの提供機関とも連携し、利用者の生活の支援や健康の維持において、その役割を担うことで、十分な効果を発揮するよう努める必要があります。

③行政の役割

本計画を推進するため、主な取り組みとして掲げた事業を効率的に運営していくとともに、町民やサービス提供機関の活動体制を支援していきます。事業の運営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえ、計画の進捗状況を検証し、より効果的な運営を推進します。

また、高齢化の進展に伴い、多様化する高齢者のニーズに対応することが極めて重要です。行政には、支援体制の充実強化を図り、地域全体で多様な主体によるサービス提供体制を構築し、高齢者が暮らしやすい環境を整備する義務があります。

2 庁内関係部局の連携と進捗状況の管理

(1) 関係各課の連携

本計画は、保健・福祉・医療分野をはじめ、教育、就労、まちづくり等多様な分野の施策が関連するため、全庁的な連携のもと、計画を推進していきます。併せて社会福祉協議会や大津町地域包括支援センター、大津町シルバー人材センター、専門医療機関や事業所などの民間関係機関や、県の関係機関等とも連携を図り計画を推進します。

(2) 3つの委員会・協議会等を活用したPDCAサイクルの構築

本町では、高齢者施策の推進を図るため、「大津町介護保険事業計画等策定委員会」、「大津町地域密着型サービスに関する運営委員会」、「大津町地域包括支援センター運営委員会」の3つの委員会を設け、それぞれに位置づけを持たせ、毎年の実行状況を整理し、計画の進捗状況の点検や評価を行います。

「大津町介護保険事業計画等策定委員会」では、本計画の策定から実施体制の検討、事業評価などについて審議しています。

「大津町地域密着型サービスに関する運営委員会」では、本町の地域密着型サービスの提供体制の確保などについて審議することで、介護保険制度の安定的な運営を図っています。

「大津町地域包括支援センター運営委員会」では、高齢者福祉事業の進捗管理を中心に審議し、施策の推進を図っています。

今後も、これらの委員会において、本計画の円滑な進捗管理を図ります。

